



2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月4日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,207	1.1	575	13.4	625	3.4	376	0.2
2020年12月期	6,274	1.0	664	16.9	647	20.7	375	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	64.38		6.5	8.9	9.3
2020年12月期	64.53	64.51	6.7	9.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,099	5,914	83.3	1,009.67
2020年12月期	7,022	5,699	81.2	975.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,914百万円 2020年12月期 5,699百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	282	120	227	2,836
2020年12月期	102	68	196	2,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		32.00	32.00	188	49.6	3.3
2021年12月期		0.00		32.00	32.00	190	49.7	3.2
2022年12月期(予想)		0.00		32.00	32.00		49.3	

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	3.1	630	9.4	630	0.7	380	1.0	64.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	7,796,800 株	2020年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,938,573 株	2020年12月期	1,956,441 株
期中平均株式数	2021年12月期	5,841,597 株	2020年12月期	5,818,511 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約72万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.68%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.1%（2020年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが80.1%にとどまり、未だに約990万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策などのニーズも高まっています。

2021年3月に可決・成立した我が国の令和3年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆4,670億円で、この内訳は防災・安全交付金8,376億円、社会資本整備総合交付金が6,295億円となっています。交付金の実施個所は自治体の裁量に委ねられているため、下水道事業に限った配分額は明らかではありませんが、関係予算の内示額は前年度比微増と見込まれています。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都区部の下水道事業費の合計額は約6,121億円、前年度当初比で1.4%減となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、フリーアドレスと無線LANを取り入れたオフィス環境の整備により、オフィス内だけでなく、外出先でも働く場所を選ばないテレワーク環境を提供しております。更に、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、健康経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度の活用などにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当事業年度中、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催される中、国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた政府主導の取り組みが行われました。並行して新型コロナウイルスのワクチン接種率が高まりました。当社では、在宅勤務制度や時差出勤制度の活用促進、ワクチン接種休暇の設定などにより、社員の安心・安全に十分配慮した対策を講じて事業活動を継続しました。また、様々な専門技術職の配置が求められる案件への対応策として、ウェブ会議の効率的な活用などにより、社内の遠隔拠点間で社内の人材の相互融通を図り、より効率的な生産体制の構築に努めました。

官公庁の会計年度のスタートである4月からの期間中、当社に関連する地方自治体の予算執行状況は概ね予定通り執行されて、受注活動も順調に進みました。しかしながら、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響などにより、当社の技術スタッフの多くが居住する大都市から、多くの顧

客を抱える地方部への往来の際には、訪問者の人数制限や事前のPCR検査の結果の提示を求められる自治体もあり、オンラインでは難しい現地調査、質疑応答がスムーズに行うことができる対面協議などが滞り、業務案件の進捗遅延や工期延期が発生しております。一方、海外案件については、渡航制限が緩和された一部地域への渡航が可能となり現地作業が再開されました。

この結果、当事業年度の受注高は63億3千3百万円(前期比1.1%増)となりました。受注増加の主な要因は、若手社員の成長による新規顧客開拓の増加、設計施工一括発注型大型案件の受注、中途採用エンジニアの戦力化による生産体制の向上を背景とした受注件数の増加などとみております。一方、完成業務高は62億7百万円(前期比1.1%減)、営業利益は5億7千5百万円(前期比13.4%減)、経常利益は6億2千5百万円(前期比3.4%減)、当期純利益は3億7千6百万円(前期比0.2%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は57億8千9百万円(前期比1.2%減)となりました。一方、完成業務高は57億6千3百万円(前期比0.4%減)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5億4千4百万円(前期比32.7%増)となりました。一方、完成業務高は4億4千3百万円(前期比9.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は、58億2千6百万円(前期比4.2%増)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は、12億7千3百万円(前期比10.9%減)となりました。これは主に投資有価証券の償還による「投資有価証券」の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は、9億9千3百万円(前期比9.4%減)となりました。これは主に業務代金の入金の減少による「未成業務受入金」の減少及び「未払消費税等」の減少によるものであります。

(固定負債)

当当事業年度における固定負債は、1億9千1百万円(前期比15.5%減)となりました。これは主にリース契約の減少による「リース債務」の減少及び「退職給付引当金」の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、59億1千4百万円(前期比3.8%増)となりました。これは主に当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、28億3千6百万円(前期比6.6%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億8千2百万円(前期1億2百万円の使用)となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上、売上債権の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1億2千万円(前期6千8百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の取得及び償還、並びに固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億2千7百万円(前期比15.7%増)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	78.6	81.2	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2	81.1	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.11	-	0.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.56	-	86.41

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の事業と関わりの深い国土交通省の令和4年度の省全体の公共事業関係費予算案は2021年12月に閣議決定されました。地方公共団体の下水道事業などに充てられる「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比0.94倍の予算が執行される見込みです。一方、下水道関係費は、脱炭素にかかる個別補助制度の創設などにより、前年度比1.41倍の613億5900万円の増額となっています。同月、令和3年度補正予算も成立し、流域治水対策(浸水対策)、地震対策、老朽化対策などに合わせて国費580億円が配分される見込みです。

令和3年度は、長期間に亘り、多くの区域が新型コロナウイルス感染症緊急事態を実施すべき対象となりましたが、施設の老朽化対策・耐震化、下水道未普及解消、内水氾濫対策、広域化・共同化、雨天時浸入水対策、省エネルギー・創エネルギー等、地方公共団体の上下水道事業関連予算は発注時期の遅れがあったものの概ね予算通りに執行されています。令和4年度についても、同様な傾向が続くものと期待しております。

こうしたニーズに応えるべく、豊富な経験を積んだエンジニアが継続して自己研鑽に励み、その能力を結集するとともに、当社のDX推進部が主導して、長年にわたり開発・蓄積したICT技術を活用した上下水道情報デジタル化サービスの深化やビジネスパートナーとの協業を通じて、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野における社会課題の解決に努めて参ります。

他方、当社の受注の大半を占める地方自治体の公共調達の発注形態として、その多くは価格競争入札によるものであり、当然ながら、落札価格と希望する価格には開きがあるケースが大半です。したがって、企業間競争、落札額の変動、複雑で高度な経験と専門性が求められる改築更新計画・設計業務の増加などによる作業原価の上

昇、年々厳しさが増す採用活動への対応、優秀な人材の離職防止や人材確保・育成などに対処するための人件費の増加など、経営目標の達成には、幾重もの困難を乗り越える経営努力が求められるものと認識しております。

しかしながら、現経営体制で一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革の浸透、コロナ禍でも全社的にスムーズに在宅勤務・テレワーク体制に入ることができた先見的な企業体質の確立、最新の産業界の動向調査と自社社員のヒアリングを重ね、実効性を兼ね備えた就業環境の提供が実現し、企業イメージの向上を実感しております。

シニアエンジニアの持つ技術の伝承、次世代を担う若手人材の確保・育成も重要な経営課題となっておりますが、強固な財務基盤の下、働き手目線に沿った就業環境をこれからもブラッシュアップして提供し、従業員満足度を高め、優秀な人材の採用に努め、経営課題の克服に邁進いたします。

当社の顧客である多くの地方自治体で職員数が減少することが予想されており、今後の上下水道事業の持続には民間企業との連携や支援が不可欠と考えられています。このような社会情勢の下、当社が培ってきたコンサルティングサービスを社会ニーズに合わせた内容にカスタマイズして提供することにより、安心安全な国民生活に欠かせない上下水道サービスの持続に貢献することにより、社会課題の解決と企業価値の向上を目指します

2022年12月期の業績予想につきましては、受注高64億円(前期比3.1%増)、完成業務高64億円(前期比3.1%増)、営業利益6億3千万円(前期比9.4%増)、経常利益6億3千万円(前期比0.7%増)、当期純利益3億8千万円(前期比1.0%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,196	3,552,478
完成業務未収入金	2,145,471	2,202,044
未成業務支出金	313	761
前払費用	37,283	37,099
関係会社立替金	200	258
その他	59,533	62,828
貸倒引当金	△26,240	△29,240
流動資産合計	5,592,758	5,826,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,588	205,274
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	29,345	28,569
土地	150,015	150,015
リース資産（純額）	116,382	108,564
有形固定資産合計	497,331	492,423
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	122,345	122,771
リース資産	1,983	763
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	131,361	130,567
投資その他の資産		
投資有価証券	397,713	260,506
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	5,093	4,092
保険積立金	67,085	73,124
差入保証金	161,501	163,747
長期前払費用	5,773	6,799
繰延税金資産	87,256	65,667
その他	28,769	28,769
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	800,994	650,508
固定資産合計	1,429,687	1,273,498
資産合計	7,022,446	7,099,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	267,263	240,019
リース債務	35,161	33,699
未払金	71,616	69,262
未払費用	191,356	160,555
未払法人税等	116,224	141,001
未払消費税等	94,832	45,394
未成業務受入金	147,743	116,730
預り金	109,530	112,600
賞与引当金	39,973	40,137
受注損失引当金	11,583	20,290
株式給付引当金	11,288	14,076
流動負債合計	1,096,572	993,767
固定負債		
リース債務	84,670	77,640
株式給付引当金	20,134	18,245
退職給付引当金	64,556	38,678
長期末払金	6,720	6,720
資産除去債務	50,070	49,789
固定負債合計	226,152	191,074
負債合計	1,322,724	1,184,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	694,421	702,924
資本剰余金合計	2,865,729	2,874,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	3,000,000
繰越利益剰余金	512,171	499,411
利益剰余金合計	3,312,171	3,499,411
自己株式	△1,575,325	△1,569,735
株主資本合計	5,695,575	5,896,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,145	17,979
評価・換算差額等合計	4,145	17,979
純資産合計	5,699,721	5,914,887
負債純資産合計	7,022,446	7,099,729

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
完成業務高	6,274,130	6,207,413
完成業務原価	4,265,445	4,289,650
売上総利益	2,008,684	1,917,763
販売費及び一般管理費	1,343,696	1,341,993
営業利益	664,987	575,769
営業外収益		
受取利息	240	119
有価証券利息	100	2,200
受取配当金	8,358	6,122
匿名組合分配金	8,355	10,756
受取手数料	2,430	2,430
投資有価証券売却益	-	1,240
投資有価証券償還益	-	38,545
為替差益	-	1,021
その他	8,777	6,419
営業外収益合計	28,261	68,856
営業外費用		
支払利息	2,269	3,268
株式関係費用	8,801	9,481
投資有価証券評価損	33,143	5,568
為替差損	530	-
その他	987	720
営業外費用合計	45,731	19,039
経常利益	647,517	625,586
特別利益		
工事補償損失戻入額	-	1,067
特別利益合計	-	1,067
特別損失		
固定資産除却損	1,193	732
工事補償損失	4,900	-
支払負担金	16,241	-
特別損失合計	22,334	732
税引前当期純利益	625,183	625,921
法人税、住民税及び事業税	235,084	233,917
法人税等調整額	14,642	15,945
法人税等合計	249,726	249,863
当期純利益	375,456	376,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	704,775	2,876,083	2,500,000	612,909	3,112,909
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
剰余金の配当						△176,194	△176,194
当期純利益						375,456	375,456
自己株式の取得							
自己株式の処分			△10,353	△10,353			
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△10,353	△10,353	300,000	△100,737	199,262
当期末残高	1,093,000	2,171,308	694,421	2,865,729	2,800,000	512,171	3,312,171

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,610,179	5,471,813	34,510	34,510	378	5,506,702
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△176,194				△176,194
当期純利益		375,456				375,456
自己株式の取得	△71	△71				△71
自己株式の処分	34,925	24,571			△378	24,192
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△30,364	△30,364		△30,364
当期変動額合計	34,853	223,762	△30,364	△30,364	△378	193,019
当期末残高	△1,575,325	5,695,575	4,145	4,145	—	5,699,721

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	694,421	2,865,729	2,800,000	512,171	3,312,171
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△188,817	△188,817
当期純利益						376,057	376,057
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,502	8,502			
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	8,502	8,502	200,000	△12,759	187,240
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	499,411	3,499,411

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,575,325	5,695,575	4,145	4,145	—	5,699,721
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△188,817				△188,817
当期純利益		376,057				376,057
自己株式の取得	△57,158	△57,158				△57,158
自己株式の処分	62,747	71,250				71,250
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			13,833	13,833		13,833
当期変動額合計	5,589	201,332	13,833	13,833	—	215,166
当期末残高	△1,569,735	5,896,907	17,979	17,979	—	5,914,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	625,183	625,921
減価償却費	106,121	112,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
受取利息及び受取配当金	△17,054	△19,198
支払利息	2,269	3,268
工事補償損失戻入額	—	△1,067
有形固定資産除却損	1,193	732
工事補償損失	4,900	—
支払負担金	16,241	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,143	5,568
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△38,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,268	△56,572
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	4,409	△447
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,874	△27,244
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△196,835	△31,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△329	164
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,538	8,707
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,488	1,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,226	△25,877
その他	△32,610	△49,702
小計	224,040	510,328
利息及び配当金の受取額	17,084	19,198
利息の支払額	△2,269	△3,268
工事補償損失の支払額	—	△35,632
法人税等の支払額	△340,886	△208,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,030	282,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,211	△15,540
無形固定資産の取得による支出	△54,453	△45,981
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△310,000
投資有価証券の売却による収入	—	100,862
投資有価証券の償還による収入	200,000	400,040
敷金及び保証金の差入による支出	△3,107	△3,824
敷金及び保証金の回収による収入	937	478
その他	4,607	△5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,228	120,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,890	△38,663
自己株式の取得による支出	△71	△57,158
自己株式の処分による収入	—	57,120
ストックオプションの行使による収入	11,550	—
配当金の支払額	△176,194	△188,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,605	△227,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,045	176,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,137	2,660,092
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,092	2,836,362

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	975.92円	1,009.67円
1株当たり当期純利益	64.53円	64.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.51円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	375,456	376,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,456	376,057
普通株式の期中平均株式数(株)	5,818,511	5,841,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,889	—
(うち新株予約権(株))	(1,889)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,699,721	5,914,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	5,699,721	5,914,887
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,840,359	5,858,227

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度末78,769株、当事業年度末80,984株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末60,200株、当事業年度末102,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。